

# 健全化比率DB (筑紫野市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 筑紫野市	2008(H20)年 筑紫野市	2009(H21)年 筑紫野市	2010(H22)年 筑紫野市	2011(H23)年 筑紫野市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.01	3.34			
	1-002	実質赤字比率 *	5.27	3.50			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.62	-12.62			
	1-004	(参考)公営比率 *	17.88	19.57			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	18.77	20.49			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	22.89	22.91			
	1-007	連結実質赤字比率 *	24.04	23.98			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.62	-17.62			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.32	12.25			
	1-010	実質公債費比率 *	11.29	13.25			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	11.98	13.99			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-012	将来負担比率	73.6	50.8			
	1-013	将来負担比率 *	78.1	53.6			
	1-014	補正将来負担比率	46.0	23.4			
	1-015	修正将来負担比率	48.8	24.7			
	1-016	補正修正将来負担比率					
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.78	4.46		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.02	16.40			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.52	8.85			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.33	4.00			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	5.59	4.69			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	4.86	4.86			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.01	3.34		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	22.88	22.91		
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.3	12.2		
	1-027		将来負担比率	73.5	50.7		
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-029		連結実質赤字	-	-		
1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.3	12.2			
		将来負担比率	73.5	50.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.01	3.34		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.01	3.34		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.27	3.50		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.62	-12.62		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	873,116	583,564		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	17,413,335	17,461,026		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	16,581,559	16,681,937		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	831,776	779,089		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1 会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1 実質収支額	844,973	579,862			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	奨学資金貸与特	住宅新築資金等貸付事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	3,702			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅新築資金等	奨学資金貸与事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	28,143	0			
2-046		一般会計等4	会計名	土地取得事業特	土地取得事業			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	873,116	583,564		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	22.88	22.91		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	22.89	22.91		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	24.04	23.98		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.62	-17.62		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.88	19.57		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	18.77	20.49		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,985,805	4,001,068		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	17,413,335	17,461,026		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	16,581,559	16,681,937		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	831,776	779,089		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	873,116	583,564	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	102,097	56,778	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	34,067	6,684		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	39,047	68,315		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	(4)		
3-095		12	公営事業4	会計名	筑紫地区障害程	後期高齢者医療事業		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	0	21,439		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	2,073,569	2,169,088		
3-126		43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	863,909	1,095,200		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,985,805	4,001,068		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.32080	12.24876		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.3	12.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	17.89302	11.11939		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	10.77987	12.38128		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.28952	13.24562		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.97912	13.99242		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,563,585	1,609,894		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	1,560,737	1,788,972		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,631,224	1,933,496		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	17,359,397	17,445,007		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	16,378,629	16,528,551		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	980,768	916,456		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,032,107	2,966,749		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	17,445,007	17,413,335		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	16,528,551	16,581,559		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	916,456	831,776		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	2,966,749	2,964,327		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	17,413,335	17,461,026		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	16,581,559	16,681,937		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	831,776	779,089		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	2,964,327	2,863,773		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,330,508	3,690,173		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	766,019	728,861		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	218,521	132,991		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	1,280,644	24,618		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,589,399	1,537,625		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	629,266	524,102		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	714,019	802,858		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	43,173	45,360		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	20,089	24,406		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	36,161	32,398		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	12,476,819	12,902,999		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,901,810	3,625,552		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	980,768	916,456		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	14,976	23,817		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,255,743	0		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	9,925	801		
4-249	前年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,585,276	3,776,161		
4-250	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	712,383	766,649		
4-253	礎数値 前年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	158,177	120,316		
4-254	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	71,650	90,173		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,549,471	1,440,104		
4-258	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	512,256	491,896		
4-259		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	805,212	932,729		
4-260		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	43,006	46,343		
4-261		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	24,406	26,780		
4-262		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	32,398	26,475		
4-263		⑮標準税収入額等(前年度分)	12,902,999	13,258,828		
4-264		⑯普通交付税額(前年度分)	3,625,552	3,322,731		
4-265		⑰臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	916,456	831,776		
4-266		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	23,817	89,465		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	47,032	0		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	801	708		
4-276	本年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,616,791	3,930,795		
4-277	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	766,649	734,720		
4-280	礎数値 本年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	82,005	10,412		
4-281	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	130,106	121,342		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,457,477	1,224,558		
4-285	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	474,523	522,712		
4-286		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	936,065	1,020,222		
4-287		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	43,007	47,444		
4-288		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	26,780	30,250		
4-289		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	26,475	18,587		
4-290		⑮標準税収入額等(本年度分)	13,258,828	13,600,961		
4-291		⑯普通交付税額(本年度分)	3,322,731	3,080,976		
4-292		⑰臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	831,776	779,089		
4-293		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	89,465	120,829		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	39,933	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	708	513			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	73.596	50.782		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	73.5	50.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	78.092	53.646		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	46.011	23.373		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	48.821	24.690		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	56,286,481	50,982,245		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	45,652,555	43,569,406		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	10,633,926	7,412,839		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	17,413,335	17,461,026		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	16,581,559	16,681,937		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	831,776	779,089		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	2,964,327	2,863,773		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	14,449,008	14,597,253		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	37,467,125	35,354,137		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,283,167	2,117,602		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		10,234,344	7,316,424		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	5,131,587	5,077,850		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	1,170,258	1,116,232		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	7,274,312	7,042,380		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,859,040	6,097,467	
	5-329				うち都市計画税	5,923,628	5,015,446	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	31,519,203	30,429,559		
	5-331		A	将来負担額	合計	56,286,481	50,982,245	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	45,652,555	43,569,406	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	10,633,926	7,412,839	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,964,327	2,863,773	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	14,449,008	14,597,253	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.01	3.34	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		22.88	22.91	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.3	12.2		
6-339			将来負担比率		73.5	50.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.3	12.2		
6-343			将来負担比率		73.5	50.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.14	2.19		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		14.34	15.00		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.87	7.25			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		38.27	27.78			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.16	2.92		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	18.99	20.04		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.77	9.68		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	50.66	37.13		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.44	4.29		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	29.41	29.41		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.04	14.21		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	78.48	54.48		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.55	5.55		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	39.04	38.04		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.98	18.38		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	104.16	70.47		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.82	5.84		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	40.29	40.07		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.49	19.36		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	107.48	74.24		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	873,116	583,564		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,985,805	4,001,068		
6-366		実質公債費負担額	1,631,224	1,933,496		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	10,633,926	7,412,839		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	27,786,195	26,681,853		
6-369		(2)歳入一般財源等	20,989,358	19,966,943		
6-370		(3)基準財政需要額	13,550,693	13,605,797		
6-371		(4)基準財政収入額	10,209,369	10,518,855		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	98,940	99,849		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.67	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.77	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.70	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.71	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.02	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.05	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.07	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		1.96	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		2.01	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-22.81	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-24.45	
	7-386		修正将来負担比		-22.64	
	7-387		補正修正将来負担比率		-24.13	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-289,552	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		15,263	
7-390		実質公債費負担額		302,272		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,221,087		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		47,691		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		100,378		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-52,687		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,104,342		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,022,415		
7-397		基準財政需要額		55,104		
7-398		基準財政収入額		309,486		



団体指定・健全化比率DB

筑紫野市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>